

経済グローバル化の進展と日本経済の 政策的課題*

—— 2 国マクロ経済モデルによる分析 ——

横 山 将 義

1. はじめに

貿易（モノ）および金融（カネ）の自由化推進や企業（生産要素）の海外展開の拡大とともに、各国経済間の相互依存関係が深化し、経済のグローバル化が進展しつつある。日本経済もこのような動きの中にあり、特に近年では、対外直接投資の増加に見られる企業の海外展開の拡大が顕著である。

例えば、1996年版『通商白書（総論）』を参考に、最近における日本企業の海外展開の拡大とその経済効果を要約すれば以下のとおりである。すなわち、①急激な円高の進行が企業の海外展開の要因になり、1989年度をピークに減少を続けていた対外直接投資が1993年度以降上昇に転じていること、②対外直接投資の増加が海外生産比率を上昇させ、国内の雇用にマイナスに作用していること、③企業の海外展開の拡大とともに、日本の貿易に占める企業内貿易の比率が上昇しつつあること、④資本財・消費財を中心に逆輸入が増加し、輸入浸透度が高まりつつあること、⑤資本財・中間財の日本からの調達比率が減少傾向にあり、輸出誘発効果が弱まりつつあること、などである。

本稿の目的は、このような企業の海外展開の拡大が、マクロ経済にいかなる影響を及ぼすかを、開放マクロ経済の2国モデルに基づいて理論的に分析・整

理し、日本経済に対するインプリケーションを導き出すとともに、政策的な課題を考察することにある⁽¹⁾。

本稿の構成は次のとおりである。まず第2節において、分析の枠組みとなる基本モデルを提示する。基本モデルは、国際的な経済の相互依存を考慮した R.A. Mundell[7]の2国モデル（あるいは大国モデル）に依拠したものである。

第3節では、企業の海外展開の拡大を通じた経済グローバル化の進展の効果を考える。自国企業の海外展開は、国内において高付加価値部門への生産特化を促すと同時に、外国への生産シフトを生じさせる。そして、生産関数の変化に応じて投資需要も変化するとみなされる。外国では、生産関数の改善が生じるとともに新たな投資が喚起されよう。自国では、構造転換あるいは資源の再配分のスピードが速いほど高付加価値部門への生産特化が促され、経済全体として供給能力が上昇し、投資の増加が生じるが、それが緩やかなほど経済全体として供給能力が低下し、投資の減退が生じると考えられる。自国企業の海外展開に伴う直接的な効果はこれら2つのケースが想定されるが、それぞれの国際的波及効果を考察し、自国および外国の実質所得や物価水準、国際利率、実質為替レート、貿易収支への影響を調べることにする。また、自国と外国の経済構造の同質性を仮定した場合（自国と外国がともに先進国である場合）や、完全雇用を仮定した場合の効果についても取り上げる。

続いて第4節では、経済グローバル化の進展にあわせて、いかなる経済政策が発動されるべきかを考える。第3節の考察から、一般的に、自国企業による海外展開の効果は、(a)それが自国の供給能力を上昇させる場合には、自国と外国の実質所得をともに増加させる、(b)それが自国の供給能力を低下させる場合には、外国の実質所得を増加させるが、自国の実質所得を減少させる、という2つのケースに大別される。日本企業による海外展開の拡大は、今日、空洞化の懸念を生じさせているといえる。ここでは、空洞化の懸念を取り払うためにいかなる経済政策が必要とされるかを、その国際的波及効果に配慮しつつ考察

し、財政・金融などの総需要管理政策、名目賃金率の意図的な引き下げ、規制緩和のそれぞれの効果を考えることとする。

おわりに第5節では、第3節および第4節における考察を踏まえて、経済のグローバル化は日本経済にいかなる影響を及ぼすのか、また、日本企業の海外展開の拡大によって懸念される空洞化への対策として、日本経済が取り組むべき政策的課題は何か、を論じることとする。

2. 分析の枠組み——基本モデル——

基本モデルは、マンデルの2国モデルに依拠したものであり、以下の(1)式～(9)式から構成され、変動為替レート制、完全資本移動、物価の伸縮性、静学的な為替レート予想を前提とする⁽²⁾。

$$(1) \quad Y=f(N, \alpha, \beta) \quad f_N>0, f_\alpha>0, f_\beta\geq 0$$

$$(2) \quad N=N(W/P, \alpha, \beta) \quad N_{W/P}<0, N_\alpha>0, N_\beta\geq 0$$

$$(3) \quad Y^*=f^*(N^*, \alpha, \beta) \quad f_{N^*}^*>0, f_{\alpha}^*>0, f_{\beta}^*>0$$

$$(4) \quad N^*=N^*(W^*/P^*, \alpha, \beta) \quad N_{W^*/P^*}^*<0, N_{\alpha}^*>0, N_{\beta}^*\geq 0$$

$$(5) \quad Y=E(Y, r, \alpha, \beta)+G+NX(t, Y, Y^*, \alpha, \beta)$$

$$0<E_Y<1, E_r<0, E_\alpha>0, E_\beta\geq 0, NX_t>0, NX_Y<0$$

$$NX_{Y^*}>0, NX_\alpha<0, NX_\beta>0$$

$$(6) \quad M/P=L(Y, r) \quad L_Y>0, L_r<0$$

$$(7) \quad Y^*=E^*(Y^*, r^*, \alpha, \beta)+G^*-\frac{NX(t, Y, Y^*, \alpha, \beta)}{t}$$

$$0<E_{Y^*}^*<1, E_{r^*}^*<0, E_{\alpha}^*>0, E_{\beta}^*\geq 0$$

$$(8) \quad M^*/P^*=L^*(Y^*, r^*) \quad L_{Y^*}^*>0, L_{r^*}^*<0$$

$$(9) \quad r=r^*$$

それぞれの記号は、 Y : 実質所得ないし産出量、 f : 生産関数、 N : 労働雇用
量、 α : 自国の規制緩和の進展を表すパラメーター、 β : 自国企業の海外展開

の進展を表すパラメーター, W : 名目賃金率, P : 物価水準, E : 実質民間支出, G : 実質政府支出, NX : 貿易収支, $t = eP^*/P$: 実質為替レート, e : 邦貨建て名目為替レート, r : 利子率, M : 名目貨幣供給量, L : 実質貨幣需要量であり, 右上添字*を付したものは外国の変数を表している。

(1)式は自国の生産関数である。労働雇用量の増加は産出量を増加させ、その限界生産力は正になる($f_N > 0$)。規制緩和の進展は、市場に競争原理を導入して各企業に競争圧力を加えるとともに、低生産性部門から高生産性部門への構造転換あるいは資源の再配分を促し、経済全体として生産性を上昇させると考える($f_a > 0$)。ただし、短期的には生産要素の非移動性などの市場の歪みが顕在化し、経済の非効率化や生産性の低下が生じると考えられるが、この点については後述する。

企業の海外展開の拡大が生産に及ぼす効果は2つのケースが想定される。企業の海外展開の拡大によって資源配分がより効率化する場合、つまり低付加価値部門の生産を海外にシフトさせ、国内では高付加価値部門の生産に特化するという場合、供給能力が高まり生産性が上昇するであろう。しかし、同時に、それは当該産業内・当該企業内における生産活動を低下させ、供給能力を低める働きをするであろう。したがって、産業間あるいは同一産業内・同一企業内における構造転換のスピードが速く、前者の効果が後者の効果より大きければ、経済全体として供給能力が高まるが($f_\beta > 0$)、逆の場合にはそれが低くなると考えることができる($f_\beta < 0$)。企業の海外展開が国内供給能力を上昇させるか低下させるかは、資源の再配分の調整メカニズムがどれだけ機能するか、そして、そのスピードがどの程度であるかに依存して決まるといえる。

(2)式は自国の労働需要関数である。ケインジアン・モデルを想定し、労働市場は不完全雇用の状態にあるが、名目賃金率は硬直的であると仮定する。労働雇用量は、労働に関する限界生産力と実質賃金率が一致する水準に決定され、実質賃金率の上昇(低下)は労働雇用量を減少(増加)させる($N_{W/P} < 0$)。

また、実質賃金率を一定として規制緩和が進展した場合、資源の再配分の効果として生産性が上昇し、労働雇用量が増加すると考える ($N_\alpha > 0$)。企業の海外展開は、それが経済全体として供給能力を高め生産性を上昇させる場合には労働雇用量を増加させるが ($N_\beta > 0$)、逆の場合には労働雇用量を減少させることになる ($N_\beta < 0$)。

(3)式は外国の生産関数である⁽³⁾。労働雇用量の増加は産出量を増加させ、その限界生産力は正になる ($f^*_{N^*} > 0$)。また、自国企業の海外展開の拡大は外国の供給能力を高め、生産関数の改善に寄与することになる ($f^*_\beta > 0$)。

自国における規制緩和の進展は、構造転換を通じて自国における低生産性部門の海外への生産シフトを促し、自国と外国との間の国際分業を進展させて外国の生産関数を改善する効果を持つであろう⁽⁴⁾。また、構造転換の一環として外国企業の自国市場への参入を促すことにもなろう。ところが外国企業の自国市場への参入は、外国国内において資源の再配分を促せば、供給能力を上昇させるが、それが生産活動を鈍化させれば、供給能力を低下させるという二面性を持つことになる。それゆえ、この点だけを見れば、自国の規制緩和は外国の生産関数にどのように作用するかを断定することができない。ただし、規制緩和が構造転換の推進を主たる目的として論じられていることを考慮すれば、それによって自国と外国との間で効率的な国際分業が進展し、外国の生産関数を改善する効果のほうが強く表れ、外国では経済全体として生産性が上昇すると考えることが可能であろう ($f^*_\alpha > 0$)。

(4)式は外国の労働需要関数である。外国においても、労働市場は不完全雇用の状態にあるが、名目賃金率が硬直的であると仮定する。労働雇用量は実質賃金率の上昇(低下)とともに減少(増加)し ($N^*_{w^*/p^*} < 0$)、実質賃金率を一定としたもとでの自国企業の海外展開の拡大は、資源の再配分を促して生産性を上昇させ、労働雇用量を増加させることになる ($N^*_\beta > 0$)。また、自国の規制緩和の進展は構造転換を促して効率的な国際分業を進展させ、外国経済の供

給能力を上昇させ、労働雇用量を増加させると考える ($N^*_a > 0$)。

(5)式は自国における生産物市場の均衡条件を表している。民間支出は実質所得の増加関数であり、限界支出性向は正で 1 より小さい ($0 < E_Y < 1$)。また、それは利率の減少関数になると仮定する ($E_r < 0$)。貿易収支はマーシャル＝ラーナー条件が成立すると仮定すれば、実質為替レートの増加関数になる ($NX_t > 0$)。また、それは自国所得の減少関数になり ($NX_Y < 0$, なお $E_Y > |NX_Y|$ である), 外国所得の増加関数になる ($NX_{Y^*} > 0$)。規制緩和の進展, 例えば流通障壁の緩和は消費支出の拡大に, 参入障壁の緩和は投資支出の拡大にそれぞれ寄与し, 国内需要の拡大をもたらし ($E_a > 0$), 輸入障壁の緩和は輸入を拡大させて貿易収支を赤字化させると考える ($NX_a < 0$)。ただし, 規制緩和の進展は輸入需要の拡大より国内需要の拡大に大きな影響を及ぼし, $E_a > |NX_a|$ とする。

企業の海外展開の拡大が民間支出 (投資支出) に及ぼす効果は 2 つのケースに分けられる。企業の海外展開の拡大とともに, 国内において高付加価値部門への生産特化が進めば供給能力が上昇し, それに伴う前方・後方の産業連関効果を通じて新たな投資支出が喚起されるだろう。その反面, 企業の海外展開の拡大が生産活動を鈍化させて供給能力を低下させる場合には, 前方・後方の産業連関効果を通じて投資支出が減少するであろう。したがって, 前者の効果が後者の効果より大きく, 経済全体として供給能力が上昇する場合には投資が増加するが ($E_\beta > 0$), 逆の場合にはそれが減少することになる ($E_\beta < 0$)。企業の海外展開の拡大が需要サイド (投資支出) にいかなる影響を与えるかは, 供給サイド (供給能力) に連動するということができる。また, 貿易収支に対しては, 直接的には自国からの輸出を誘発し, 黒字化の要因になると考える ($NX_\beta > 0$)。すなわち, 企業の海外展開の拡大は資本財・中間財の輸出を誘発し, 貿易収支を黒字化させる (あるいは直接投資の増加が資本収支を赤字化させる) とみなすわけである。

(6)式は自国の貨幣市場の均衡条件であり、実質貨幣需要は実質所得の増加関数 ($L_r > 0$) および利子率の減少関数 ($L_r < 0$) として扱う⁽⁵⁾。

(7)式は外国の生産物市場の均衡条件である。民間支出は実質所得の増加関数であり、限界支出性向は正で1より小さい ($0 < E^*_{Y^*} < 1$)。また、それは利子率の減少関数になる ($E^*_{r^*} < 0$)。自国企業の海外展開の拡大(外国市場への参入)は外国の資源配分を効率化させて供給能力を高め、それに伴う前方・後方の産業連関効果を通じて新たな投資支出を喚起することになる ($E^*_{\beta} > 0$)。外国の貿易収支は自国の貿易収支を実質為替レートで除して外国財単位に変換し、それにマイナスの符号を付したものと等しくなる。そして、自国の規制緩和の進展は、自国の構造転換を促すことを通じて自国と外国との間の国際分業を進展させ、外国の供給能力を上昇させる効果を持つと考えられ、その場合には、前方・後方の産業連関効果を通じて新たな投資需要が喚起されることになる ($E^*_{\alpha} > 0$)。

(8)式は外国の貨幣市場の均衡条件であり、実質貨幣需要は実質所得の増加関数 ($L^*_{r^*} > 0$) および利子率の減少関数 ($L^*_{r^*} < 0$) になる。

(9)式は金利裁定条件である。完全資本移動(自国証券と外国証券の完全代替)と静学的な為替レート予想を仮定すると、自国利子率と外国利子率が一致するあるいは自国の証券価格と外国の証券価格が一致する水準において国際収支の均衡が保証されることになる。仮に、何らかの要因によってそれらに格差が生じれば、瞬時に大量の資本移動が発生し、再び金利裁定が成立する。また、外国為替市場における需給の不一致すなわち国際収支の不均衡は、名目為替レートの変動によって調整されることになる。変動為替レート制のもとでは、金利裁定条件を成り立たせるように名目為替レートが変動し、国際収支の不均衡を調整するわけである。そして、金利裁定条件下における資本収支の動向は貿易収支の動向に応じて決定され、貿易収支が黒字(赤字)ならば資本収支は赤字(黒字)になる。

上記の基本モデル(1)式～(9)式において、内生変数は自国の実質所得 Y 、外国の実質所得 Y^* 、自国の労働雇用量 N 、外国の労働雇用量 N^* 、自国の物価水準 P 、外国の物価水準 P^* 、自国利子率 r 、外国利子率 r^* 、名目為替レート e の 9 つである。以下では、国際貿易においては名目為替レートより実質為替レート $t=eP^*/P$ が真の価格競争力を表すことを考慮し、外生変数の変化が自国および外国の実質所得や物価水準、国際利子率、実質為替レートにどのような影響を与えるかを中心に調べることにする。なお内生変数ではないが、現実の経済において関心が高い貿易収支に対する影響も調べることにする。

3. 経済グローバル化のマクロ経済効果

企業の海外展開の拡大による経済のグローバル化の進展はいかなるマクロ経済効果を持つのであろうか。上記のモデル(1)式～(9)式に基づき、経済グローバル化のマクロ経済効果を、国際的な波及効果ないし反響効果に意を払いながら考えてみよう。

自国企業の海外展開の拡大に伴う経済のグローバル化 ($d\beta > 0$) の効果を代数的に確認するために(1)式～(9)式を全微分し、 $d\alpha = dG = dM = dG^* = dM^* = dW = dW^* = 0$ かつ初期の均衡において $e = P = P^* = 1$, $NX = 0$ を仮定して整理すれば、

$$(10.1) \quad \frac{dY}{d\beta} = \frac{1}{\Delta_0} \left[E_\beta + E^*_\beta - \frac{M^*(1-E^*_{Y^*})}{L^*_{Y^*} + M^*A^*} (f^*_{N^*}N^*\beta + f^*_\beta)A^* \right. \\ \left. + \left\{ E_r + E^*_{r^*} + \frac{L^*_{r^*}(1-E^*_{Y^*})}{L^*_{Y^*} + M^*A^*} \right\} \frac{M}{L_r} (f_N N_\beta + f_\beta)A \right]$$

$$(10.2) \quad \frac{dY^*}{d\beta} = \frac{1}{(L^*_{Y^*} + M^*A^*)\Delta_0} \\ \left[\left\{ 1 - E_Y + \frac{(E_r + E^*_{r^*})}{L_r} (L_Y + MA) \right\} M^* (f^*_{N^*}N^*\beta + f^*_\beta)A^* \right]$$

$$\begin{aligned}
 & + \frac{L_{r*}^*}{L_r} \{ (E_\beta + E_\beta^*) (L_Y + MA) - (1 - E_Y) M (f_N N_\beta + f_\beta) A \} \Big] \\
 (10.3) \quad & \frac{dP}{d\beta} = \frac{A}{\Delta_0} \left[E_\beta + E_\beta^* - \frac{M^* (1 - E_{Y*}^*)}{L_{Y*}^* + M^* A^*} (f_{N*}^* N_\beta^* + f_\beta^*) A^* \right. \\
 & \left. - (f_N N_\beta + f_\beta) \left[1 - E_Y + \frac{L_Y}{L_r} \left\{ E_r + E_{r*}^* + \frac{L_{r*}^* (1 - E_{Y*}^*)}{L_{Y*}^* + M^* A^*} \right\} \right] \right]
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 (10.4) \quad & \frac{dP^*}{d\beta} = \frac{A^*}{(L_{Y*}^* + M^* A^*) \Delta_0} \\
 & \left[\frac{L_{r*}^*}{L_r} \{ (E_\beta + E_\beta^*) (L_Y + MA) - (1 - E_Y) M (f_N N_\beta + f_\beta) A \} \right. \\
 & \left. - (f_{N*}^* N_\beta^* + f_\beta^*) \left[\left(\frac{L_Y}{L_r} + \frac{MA}{L_r} \right) \{ L_{r*}^* (1 - E_{Y*}^*) + L_{Y*}^* (E_r + E_{r*}^*) \} \right. \right. \\
 & \left. \left. + L_{Y*}^* (1 - E_Y) \right] \right]
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 (10.5) \quad & \frac{dr}{d\beta} = \frac{1}{L_r \Delta_0} \left[(1 - E_Y) M (f_N N_\beta + f_\beta) A \right. \\
 & \left. - (L_Y + MA) \left\{ E_\beta + E_\beta^* - \frac{M^* (1 - E_{Y*}^*)}{L_{Y*}^* + M^* A^*} (f_{N*}^* N_\beta^* + f_\beta^*) A^* \right\} \right]
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 (10.6) \quad & \frac{dt}{d\beta} = \frac{1}{NX_t \Delta_0} \\
 & \left[(1 - E_Y - NX_Y) \left[E_\beta + E_\beta^* - \frac{M^* (1 - E_{Y*}^*)}{L_{Y*}^* + M^* A^*} (f_{N*}^* N_\beta^* + f_\beta^*) A^* \right. \right. \\
 & \left. \left. + \left\{ E_r + E_{r*}^* + \frac{L_{r*}^* (1 - E_{Y*}^*)}{L_{Y*}^* + M^* A^*} \right\} \frac{M}{L_r} (f_N N_\beta + f_\beta) A \right] \right. \\
 & \left. - \frac{E_r}{L_r} \left[M (1 - E_Y) (f_N N_\beta + f_\beta) A \right. \right.
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
& - (L_Y + MA) \left\{ E_\beta + E^*_{\beta} - \frac{M^* (1 - E^*_{Y^*})}{L^*_{Y^*} + M^* A^*} (f^*_{N^*} N^*_{\beta} + f^*_{\beta}) A^* \right\} \\
& - (E_\beta + NX_\beta) \Delta_0 \\
& - \frac{NX_{Y^*}}{L^*_{Y^*} + M^* A^*} \left[M^* (f^*_{N^*} N^*_{\beta} + f^*_{\beta}) A^* \left\{ 1 - E_Y + \frac{(E_r + E^*_{r^*})}{L_r} (L_Y + MA) \right\} \right. \\
& \quad \left. + \frac{L^*_{r^*}}{L_r} \{ (E_\beta + E^*_{\beta}) (L_Y + MA) - (1 - E_Y) M (f_N N_\beta + f_\beta) A \} \right] \\
(10.7) \quad & \frac{dNX}{d\beta} = \frac{1}{\Delta_0}
\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
& \left[\left\{ E^*_{\beta} - \frac{M^* (1 - E^*_{Y^*})}{L^*_{Y^*} + M^* A^*} (f^*_{N^*} N^*_{\beta} + f^*_{\beta}) A^* \right\} \left\{ 1 - E_Y + \frac{E_r}{L_r} (L_Y + MA) \right\} \right. \\
& \quad \left. + \left\{ E^*_{r^*} + \frac{L^*_{r^*} (1 - E^*_{Y^*})}{L^*_{Y^*} + M^* A^*} \right\} \left\{ (1 - E_Y) \frac{M}{L_r} (f_N N_\beta + f_\beta) A - \frac{E_\beta}{L_r} (L_Y + MA) \right\} \right]
\end{aligned}$$

が求められる。ただし,

$$\begin{aligned}
\Delta_0 &= 1 - E_Y + \left\{ E_r + E^*_{r^*} + \frac{L^*_{r^*} (1 - E^*_{Y^*})}{L^*_{Y^*} + M^* A^*} \right\} \left(\frac{L_Y}{L_r} + \frac{MA}{L_r} \right) > 0 \\
A &= \frac{dP}{dY} \Big|_{AS} = - \frac{1}{f_N N_{W/P} W} > 0, \quad A^* = \frac{dP^*}{dY^*} \Big|_{AS} = - \frac{1}{f^*_{N^*} N^*_{W^*/P^*} W^*} > 0
\end{aligned}$$

であり, A および A^* はそれぞれ自国と外国の総供給曲線の勾配を意味している。

(10.1) ~ (10.7) は自国企業の海外展開の拡大に伴う経済グローバル化の効果を代数的に表したものであるが, それぞれの式が意味することを導き出すには, 自国企業の海外展開の拡大が国内供給能力を上昇させる場合 ($f_\beta > 0$ および $N_\beta > 0$, したがって $E_\beta > 0$), それを低下させる場合 ($f_\beta < 0$ および $N_\beta < 0$,

したがって $E_\beta < 0$) に分けて議論することが必要である⁽⁶⁾。

第一に、自国企業の海外展開の拡大によって国内供給能力が上昇する場合を考えてみよう。(10.1) から、外国の供給能力が極端に上昇する場合を除いて、自国の実質所得が増加することが読み取れ、そのとき雇用量も増加する。他方、(10.2) から、自国の供給能力が極端に上昇する場合を除き、外国の実質所得も増加することがわかり、雇用量も増加すると考えられる。(10.3) と (10.4) から、自国および外国の供給能力の拡大の効果が自国および外国の需要拡大の効果より大きければ、両国の物価はともに下落するとみなされる。需要サイド（投資需要）が供給サイド（供給能力）に連動すると想定すれば、これは妥当な結論であるといえる。また、(10.5) から、両国における供給能力の拡大の効果がそれらの需要拡大の効果より大きければ、国際的に利率が低下することも理解できる。しかし、実質為替レートと貿易収支に対する効果は確定的なことがいえない。(10.6) から実質為替レートに関して、国内供給能力の上昇による自国所得の増加は減価要因に、外国所得の増加による自国輸出の増加は増価要因に、利率の低下による民間支出の増加は増価要因に、さらに国内供給能力の上昇に伴う民間支出の増加は増価要因になり、これらの大きさに依存して変動方向が決定されることになる。ただし、国内供給能力の上昇が強く表れるとすれば実質為替レートは減価し、自国財の価格競争力は強化されよう。(10.7) から貿易収支に関して、自国の供給能力の上昇は黒字化の要因に、外国の供給能力の上昇は赤字化の要因に、自国の需要拡大は赤字化の要因に、さらに外国の需要拡大は黒字化の要因になることがわかる。ただし、両国において需要サイドが供給サイドに連動し、かつ自国の国内供給能力の上昇が強く働くとみなせば、貿易収支は黒字化すると考えることができる。

自国所得の増加は需要項目から見れば、①企業の海外展開の拡大によって国内の資源配分が効率化し、生産性の上昇が価格競争力を強化させて貿易収支を黒字化させること、②企業の海外展開の拡大が国内供給能力を上昇させること

による投資の喚起と外国における投資の拡大からの反響効果、③国際的な利子率の低下による自国の投資の増加と外国の投資の増加からの反響効果、に起因する。しかし、企業の海外展開の拡大は外国の供給能力を高めて生産性を上昇させることになり、外国財の価格競争力を強化するという点で自国経済にマイナスの波及効果を持つことになる。ただし、外国の生産性上昇が極端に大きい場合を除けば、かかる効果は自国経済に強い影響を及ぼさないと考えることができる。

外国所得の増加は需要項目から見れば、①自国企業の海外展開の拡大が外国において新たな投資を増加させることと、自国の供給能力を上昇させ、投資を増加させることからの反響効果、②国際的な利子率の低下による外国の投資の増加と自国の投資の増加からの反響効果に起因する。

このように自国企業の海外展開が国内供給能力を上昇させる場合、一般的には自国および外国の実質所得の増加と雇用量の増加をもたらし、国際的に資源配分を効率化させることになる。特に自国の比較劣位部門の対外直接投資の拡大は、国内においては比較優位部門への構造調整を促して供給能力の上昇と生産性の上昇をもたらし、外国においては比較優位部門をさらに育成し、供給能力の上昇と生産性の上昇を引き起こす効果を発揮する。このような対外直接投資は、貿易を拡大させる効果を持ち、「順貿易指向型」直接投資と呼ぶことができる⁽⁷⁾。

1980年代後半の日本企業の直接投資は、円高のもとで高コスト化した労働集約部門を中心としたものであり、その結果として国内では高付加価値部門への生産特化が促され、実質所得の増加、労働雇用量の増加、物価の安定、貿易黒字の拡大が生じ、産業空洞化現象が顕在化しなかったといえる。80年代後半は、いわゆるバブル経済による好況に支えられ、構造転換がスムーズに行われたと考えられる。また、直接投資の受け入れ国である外国（特にアジア NIEs や ASEAN 諸国）においては、労働集約部門を中心に価格競争力が強

まり、日本と東アジア諸国との貿易依存関係が深化したことを見ても、日本企業の海外展開の拡大が順貿易指向的あるいは貿易拡大的に作用したといえることができる。また、日本の貿易黒字の激増は、円高が引き起こす「Jカーブ効果」によるだけでなく、国内供給能力の上昇をもたらす価格競争力の強化による部分もあったと考えられる。

第二に、自国企業の海外展開の拡大によって国内の供給能力が低下する場合を考えてみよう。(10.1) から、自国企業の海外展開は、外国において新たな投資需要を生じさせ、自国経済へのプラスの波及効果が期待できるが、自国の供給能力の低下と外国の供給能力の上昇が自国の実質所得の減少と雇用量の減少を引き起こすことがわかる。他方、(10.2) から、外国では、自国企業の海外展開が自国の投資需要を減退させ、そのマイナスの反響効果が伝播するが、外国における供給能力の上昇と自国における供給能力の低下が実質所得の増加と雇用量の増加をもたらすことが読み取れる。(10.3) および (10.4) から、自国物価は、外国の生産性の上昇が極端に大きい場合を除けば、国内供給能力の低下を反映して上昇し、外国物価は、自国の生産性の低下が極端に大きい場合を除き、供給能力の上昇を反映して下落するとみなされる。また、(10.5) から、需要サイドが供給サイドに連動すると想定すれば、国際的な利子率は、主として自国の供給能力の低下と外国の供給能力の上昇のいずれが大きいかによって依存して決定されるといえる。前者の効果のほうが大きければ、国際的に利子率は上昇し、後者の効果が大きければ、国際的に利子率は低下するであろう。ただし、自国企業の海外展開は自国経済により強い影響を及ぼすと考えるのが妥当であり、この場合には、国際的に利子率は上昇することになる。(10.6) から実質為替レートに関して、自国の供給能力の低下と外国の供給能力の上昇に伴う自国所得の減少は増価要因に、外国所得の増加による自国輸出の増加は増価要因に、利子率の上昇による民間支出の減少は減価要因に、さらに自国の供給能力の低下に伴う国内民間支出の減少は減価要因になることがいえる。た

だし、需要サイドが供給サイドに連動するとみなせば、国内供給能力の低下が強く表れ、実質為替レートの増価と自国財の価格競争力の低下が引き起こされるであろう。(10.7) から貿易収支は、両国で需要サイドが供給サイドに連動するとすれば、自国の供給能力の低下（自国財の価格競争力の低下）と外国の供給能力の上昇（外国財の価格競争力の上昇）により赤字化するとみなすことができる。

自国所得の減少は需要項目から捉えると、①自国の生産性低下と外国の生産性上昇が価格競争力を低下させることによる貿易収支の赤字化、②企業の海外展開の拡大が国内供給能力を低下させることによる投資の減退、③国際的な利子率の上昇を通じた自国の投資の減少と外国の投資の減少からの反響効果、に起因するといえる。外国では、自国企業の市場参入によって新たな投資が喚起され、これは自国経済にプラスに作用するが、その効果は相殺されてしまう。企業の海外展開の拡大は外国の供給能力を高め、外国財の価格競争力を強めることにより自国の貿易収支を赤字化させる要因をつくりだしてしまい、自国経済にマイナスの波及効果を持つからである。それゆえ、反響効果が発生する場合には、その分だけ自国所得の減少の効果が大きくなるのである。

外国所得の増加は需要項目から見れば、①自国企業の市場参入による生産性の上昇が価格競争力を強化して貿易収支を黒字化させること、②自国企業の市場参入が供給能力を上昇させ、新たな投資を喚起すること、に起因する。国際的な利子率の上昇は投資の減少を引き起こすが、それが外国経済に及ぼすマイナスの効果は完全に相殺されるということができる。自国の供給能力が低下するとき、反響効果が発生する分だけ外国所得に対するプラスの効果が大きくなるのである。

自国企業の海外展開によって国内供給能力が低下する場合、一般的に、自国では実質所得の減少と雇用量の減少が生じ、外国では実質所得の増加と雇用量の増加が生じるという対称的な結論が得られることになる。特に自国の比較優

位部門の対外直接投資の拡大は、国内における構造転換のスピードを緩慢にし、供給能力の低下と生産性の低下をもたらすであろう。外国においては比較劣位部門の輸入代替化を促進させることになり、供給能力の上昇と生産性の上昇を引き起こす効果を発揮する。かかる対外直接投資は、貿易を縮小させる効果を持ち、「逆貿易指向型」直接投資と呼ぶことができる⁽⁸⁾。自国企業の海外展開が国内供給能力を低下させるように作用する場合、その結果として、実質所得の減少と雇用量の減少、そして価格競争力の低下が生じ、空洞化現象が生じる可能性があることが証明されたわけである⁽⁹⁾。また、たとえ自国の比較劣位部門の対外直接投資が行われたとしても、国内において比較優位部門への構造転換のスピードが緩やかであれば、供給能力の低下と生産性の低下が生じると考えられうる。

1990年代前半における日本企業の直接投資は、国内供給能力を低下させるように作用しているのではないかとすることが懸念される。このことは、1996年中に見られた貿易黒字の激減が本格的な景気拡大期においてのものでないこと、そして円高の是正期において進行していることから裏付けられよう。それは従来の所得要因や価格要因から捉えることができず、供給サイドの要因が強く働いていると考えることができるのである。バブル経済の崩壊に伴う長期不況のもとで構造転換のスピードはかなり緩慢になっていると考えられ、超円高のもとで加速された企業の海外展開の拡大は空洞化の誘因になりうるわけである。また、国内経済が空洞化するにつれて自国物価が上昇し、外国物価が下落することから、内外価格差や国内の高コスト構造が顕在化することが読み取れる。換言すれば、内外価格差や高コスト構造は構造転換の遅れに原因があり、空洞化とともに顕在化する傾向にあるわけである。企業の海外展開は企業レベルではプラスに作用するであろうが、それが空洞化の誘因になるとすれば、マクロ経済レベルではマイナスに作用する。かかるミクロとマクロとギャップが生じるとすれば、「企業の海外展開のパラドックス」とでもいうべき合成の誤謬が

生じることになる。空洞化が引き起こされるか否かは、企業の海外展開に伴う構造転換のスピードがどの程度であるかに依存しているといえることができる¹⁰⁾。

ところで、上記の議論は自国と外国の経済構造の異質性を前提としたものであるが、両国がともに先進国であるというような経済構造の同質性を仮定した場合、(10.1)～(10.7) はどのように変形されるのであろうか。この場合、両国の構造係数（微分係数）は同じになり、かつ初期の均衡において $M=M^*$ および $A=A^*$ とすれば、(10.1)～(10.7) は、

$$\begin{aligned}
 (11.1) \quad \frac{dY}{d\beta} &= \frac{1}{\Delta_1} \left[E_\beta + E^*_{\beta} + \frac{2E_r M}{L_r} (f_N N_\beta + f_\beta) A \right. \\
 &\quad \left. + \frac{MA(1-E_Y)}{L^*_{Y*} + M^* A^*} \{ (f_N N_\beta + f_\beta) - (f^*_{N*} N^*_{\beta} + f^*_{\beta}) \} \right] \\
 (11.2) \quad \frac{dY^*}{d\beta} &= \frac{1}{\Delta_1} \left[E_\beta + E^*_{\beta} + \frac{2E^*_{r*} M^*}{L^*_{r*}} (f^*_{N*} N^*_{\beta} + f^*_{\beta}) A^* \right. \\
 &\quad \left. + \frac{M^* A^* (1-E^*_{Y*})}{L^*_{Y*} + M^* A^*} \{ (f^*_{N*} N^*_{\beta} + f^*_{\beta}) - (f_N N_\beta + f_\beta) \} \right] \\
 (11.3) \quad \frac{dP}{d\beta} &= \frac{A}{\Delta_1} \left[E_\beta + E^*_{\beta} - \frac{M^* (1-E^*_{Y*})}{L^*_{Y*} + M^* A^*} (f^*_{N*} N^*_{\beta} + f^*_{\beta}) A^* \right. \\
 &\quad \left. - (f_N N_\beta + f_\beta) \left[1 - E_Y + \frac{L_Y}{L_r} \left\{ 2E_r + \frac{L^*_{r*} (1-E^*_{Y*})}{L^*_{Y*} + M^* A^*} \right\} \right] \right] \\
 (11.4) \quad \frac{dP^*}{d\beta} &= \frac{A^*}{\Delta_1} \left[E_\beta + E^*_{\beta} - \frac{M(1-E_Y)}{L^*_{Y*} + M^* A^*} (f_N N_\beta + f_\beta) A \right. \\
 &\quad \left. - (f^*_{N*} N^*_{\beta} + f^*_{\beta}) \left[1 - E^*_{Y*} + \frac{L^*_{Y*}}{L^*_{r*}} \left\{ 2E^*_{r*} + \frac{L^*_{r*} (1-E_Y)}{L^*_{Y*} + M^* A^*} \right\} \right] \right] \\
 (11.5) \quad \frac{dr}{d\beta} &= \frac{1}{L_r \Delta_1} [(1-E_Y) MA \{ (f_N N_\beta + f_\beta) + (f^*_{N*} N^*_{\beta} + f^*_{\beta}) \}
 \end{aligned}$$

$$-(E_{\beta} + E_{\beta}^*) (L_Y + MA)]$$

$$(11.6) \quad \frac{dt}{d\beta} = \frac{1}{NX_t \Delta_1}$$

$$\begin{aligned} & \left[(1 - E_Y - NX_Y) \left[E_{\beta} + E_{\beta}^* + \frac{2E_r M}{L_r} (f_N N_{\beta} + f_{\beta}) A \right. \right. \\ & \quad \left. \left. + \frac{MA(1 - E_Y)}{L_{Y^*}^* + M^* A^*} \{ (f_N N_{\beta} + f_{\beta}) - (f_{N^*}^* N_{\beta}^* + f_{\beta}^*) \} \right] \right. \\ & \quad \left. - \frac{E_r}{L_r} [(1 - E_Y) MA \{ (f_N N_{\beta} + f_{\beta}) + (f_{N^*}^* N_{\beta}^* + f_{\beta}^*) \} - (E_{\beta} + E_{\beta}^*) (L_Y + MA)] \right. \\ & \quad \left. - (E_{\beta} + NX_{\beta}) \Delta_1 \right. \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \left. - NX_{Y^*} \left[E_{\beta} + E_{\beta}^* + \frac{2E_r^* M^*}{L_{Y^*}^*} (f_{N^*}^* N_{\beta}^* + f_{\beta}^*) A^* \right. \right. \\ & \quad \left. \left. + \frac{M^* A^* (1 - E_{Y^*}^*)}{L_{Y^*}^* + M^* A^*} \{ (f_{N^*}^* N_{\beta}^* + f_{\beta}^*) - (f_N N_{\beta} + f_{\beta}) \} \right] \right] \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} (11.7) \quad \frac{dNX}{d\beta} = \frac{1}{\Delta_1} & \left[(E_{\beta}^* - E_{\beta}) \left\{ 1 - E_Y + E_r \left(\frac{L_Y}{L_r} + \frac{MA}{L_r} \right) \right\} \right. \\ & \left. + \{ (f_N N_{\beta} + f_{\beta}) - (f_{N^*}^* N_{\beta}^* + f_{\beta}^*) \} \left\{ \frac{MA(1 - E_Y)^2}{L_{Y^*}^* + M^* A^*} + \frac{MAE_r(1 - E_Y)}{L_r} \right\} \right] \end{aligned}$$

のように書き換えられる。ただし,

$$\Delta_1 = 2 \left\{ 1 - E_Y + E_r \left(\frac{L_Y}{L_r} + \frac{MA}{L_r} \right) \right\} > 0$$

とする。

(11.1) ~ (11.7) から得られる結果は, (10.1) ~ (10.7) から得られる結果と

基本的に変わらない。しかしながら、自国企業の海外展開が自国経済と外国経済に同じ効果を及ぼすと仮定した場合、 $|f_{\beta}| = f^*_{\beta}$, $|N_{\beta}| = N^*_{\beta}$, $|E_{\beta}| = E^*_{\beta}$ という関係が成り立ち¹⁰⁾、それらを (11.1) ~ (11.7) に代入すれば、それぞれの式はさらに簡略化した形で示され、次のような結果を導出することができる。

はじめに、自国企業の海外展開が国内供給能力を上昇させる場合 ($f_{\beta} > 0$, $N_{\beta} > 0$, $E_{\beta} > 0$) を考えてみる。自国と外国の実質所得と雇用量はともに増加することがいえる。自国所得の増加は、国内供給能力の上昇とそれに伴う投資の拡大、そして外国における供給能力の上昇に伴う投資の拡大からの反響効果に起因し、外国所得の増加も同様の理由による。また、両国の所得の増加幅は同じになる。自国企業の海外展開は両国の供給能力を同じだけ上昇させ、同時に両国において新たな投資需要を同じだけ喚起するからである。物価の変化の方向は、供給能力の上昇に伴う物価の下落と需要の拡大に伴う物価の上昇のいずれが大きいかによって依存して決定される。ただし、需要サイドが供給サイドに連動するとすれば、前者の効果が大きくなり、両国の物価は同じ幅で下落することができる。国際的な利率は、供給サイドからは物価の下落を通じて押し下げる圧力が、需要サイドからは物価の上昇を通じて押し上げる圧力がかかる。ただし、ここでも需要サイドが供給サイドに連動するとすれば、前者の効果が大きくなり、利率は低下すると考えられる。そして、実質為替レートは増価し、貿易収支は一定に維持されることがわかる。両国の供給能力の上昇は相互の輸出を増加させ、需要の拡大は相互の輸入を増加させる。自国の輸出と外国の輸出、自国の輸入と外国の輸入はそれぞれ同じになり、貿易収支に影響を及ぼさないのである。

次に自国の供給能力が低下する場合 ($f_{\beta} < 0$, $N_{\beta} < 0$, $E_{\beta} < 0$) を考えてみる。 $E_{\beta} + E^*_{\beta} = 0$ になるから、自国所得は供給能力の低下によって減少し、外国所得は供給能力の上昇によって増加する。自国物価は供給能力の低下に伴って上昇し、外国物価は供給能力の上昇に伴って下落する可能性が高い。また、

利子率は不変であること、実質為替レートの増価と貿易収支の赤字化が生じる可能性が高いことが明らかになる。

(11.1)～(11.7)の特殊形 ($|f_\beta|=f^*_\beta$, $|N_\beta|=N^*_\beta$, $|E_\beta|=E^*_\beta$) から得られる結論は、生産構造や需要構造など経済構造全般にわたって同質であるとみなされる先進国間に限定されると考えられよう。この結論からすれば、現地生産の拡大（輸出代替化）によって貿易摩擦の回避を図った日本企業の欧米向け直接投資は、それが自国の供給能力を低下させる場合には目標を達成することができ、自国の供給能力を上昇させる場合には目標を達成することができないということになる。また、自国企業の海外展開の拡大が実質為替レートを増価させる（実質円高を加速させる）可能性が高いという点で、円高対策としても有効となりえないことが証明されるのである。

さらに、自国経済が完全雇用の状態にあるときに企業の海外展開はいかなる効果を持つかを考えてみる⁽¹²⁾。完全雇用下における総供給曲線は垂直になるから、(10.1)～(10.7) に $A=+\infty$ を代入することによってその効果を導出することができる。すなわち、

$$(12.1) \quad \frac{dY}{d\beta} = f_N N_\beta + f_\beta$$

$$(12.2) \quad \frac{dY^*}{d\beta} = \frac{M}{L_r(L^*_{Y^*} + M^*A^*)} \Delta_2 \left[(E_r + E^*_{r^*}) M^* (f^*_{N^*} N^*_\beta + f^*_\beta) A^* \right. \\ \left. + L^*_{r^*} \{ (E_\beta + E^*_\beta) - (1 - E_Y) (f_N N_\beta + f_\beta) \} \right]$$

$$(12.3) \quad \frac{dP}{d\beta} = \frac{1}{\Delta_2} \left[E_\beta + E^*_\beta - \frac{M^* (1 - E^*_{Y^*})}{L^*_{Y^*} + M^*A^*} (f^*_{N^*} N^*_\beta + f^*_\beta) A^* \right. \\ \left. - (f_N N_\beta + f_\beta) \left[1 - E_Y + \frac{L_Y}{L_r} \left\{ E_r + E^*_{r^*} + \frac{L^*_{r^*} (1 - E^*_{Y^*})}{L^*_{Y^*} + M^*A^*} \right\} \right] \right]$$

$$(12.4) \quad \frac{dP^*}{d\beta} = \frac{MA^*}{L_r(L_{Y^*}^* + M^*A^*) \Delta_2} [L_{r^*}^* \{E_\beta + E_{\beta}^* - (1-E_Y) (f_N N_\beta + f_\beta)\} \\ - (f_{N^*}^* N_{\beta}^* + f_{\beta}^*) \{L_{r^*}^* (1-E_{Y^*}^*) + L_{Y^*}^* (E_r + E_{r^*}^*)\}]$$

$$(12.5) \quad \frac{dr}{d\beta} = -\frac{M}{L_r \Delta_2} \left\{ E_\beta + E_{\beta}^* - \frac{M^* (1-E_{Y^*}^*)}{L_{Y^*}^* + M^*A^*} (f_{N^*}^* N_{\beta}^* + f_{\beta}^*) A^* \right. \\ \left. - (1-E_Y) (f_N N_\beta + f_\beta) \right\}$$

$$(12.6) \quad \frac{dt}{d\beta} = \frac{M}{L_r N X_t \Delta_2}$$

$$\left[(1-E_Y - N X_Y) (f_N N_\beta + f_\beta) \left\{ E_r + E_{r^*}^* + \frac{L_{r^*}^* (1-E_{Y^*}^*)}{L_{Y^*}^* + M^*A^*} \right\} \right. \\ \left. - E_r \left[(1-E_Y) (f_N N_\beta + f_\beta) - \left\{ E_\beta + E_{\beta}^* - \frac{M^* (1-E_{Y^*}^*)}{L_{Y^*}^* + M^*A^*} (f_{N^*}^* N_{\beta}^* + f_{\beta}^*) A^* \right\} \right] \right. \\ \left. - \frac{L_r (E_\beta + N X_\beta) \Delta_2}{M} \right. \\ \left. - \frac{N X_{Y^*}}{L_{Y^*}^* + M^*A^*} [M^* (f_{N^*}^* N_{\beta}^* + f_{\beta}^*) A^* (E_r + E_{r^*}^*) \right. \\ \left. + L_{r^*}^* \{E_\beta + E_{\beta}^* - (1-E_Y) (f_N N_\beta + f_\beta)\}] \right]$$

$$(12.7) \quad \frac{dNX}{d\beta} = \frac{M}{L_r \Delta_2} \left[E_r \left\{ E_{\beta}^* - \frac{M^* (1-E_{Y^*}^*)}{L_{Y^*}^* + M^*A^*} (f_{N^*}^* N_{\beta}^* + f_{\beta}^*) A^* \right\} \right. \\ \left. + \left\{ E_{r^*}^* + \frac{L_{r^*}^* (1-E_{Y^*}^*)}{L_{Y^*}^* + M^*A^*} \right\} \{ (1-E_Y) (f_N N_\beta + f_\beta) - E_\beta \} \right]$$

である。ただし,

$$\Delta_2 = \left\{ E_r + E_{r^*} + \frac{L_{r^*}^* (1 - E_{r^*}^*)}{L_{r^*}^* + M^* A^*} \right\} \frac{M}{L_r} > 0$$

とする。

自国企業の海外展開が国内供給能力を上昇させる場合 ($f_\beta > 0$, $N_\beta > 0$, $E_\beta > 0$), (12.1) と (12.2) から, 自国では生産性が上昇する分だけ実質所得が増加し, 外国においても供給能力の上昇と新たな需要の喚起によって実質所得が増加するとみなされる (ただし自国の生産性が極端に上昇する場合には外国の実質所得は減少しよう)。(12.3), (12.4), (12.5) から, 自国および外国の物価は両国の供給能力の上昇を反映して下落し, 国際的な利子率は低下すると考えられる。また, (12.6) と (12.7) から, 自国の供給能力の上昇が強い影響を及ぼすとすれば, 実質為替レートは減価し, 貿易収支は黒字化するといえよう。

自国企業の海外展開が国内供給能力を低下させる場合 ($f_\beta < 0$, $N_\beta < 0$, $E_\beta < 0$), (12.1) と (12.2) から, 自国では生産性が低下して実質所得が減少し, 外国では生産性の上昇と需要の拡大によって実質所得が増加すると考えられる。(12.3) と (12.4) から, 自国では供給能力の低下が物価の上昇をもたらし, 外国では供給能力の上昇の効果が需要の拡大の効果より大きいとすれば, 物価の下落を生じさせるといえよう。(12.5) から, 国際的な利子率は, 需要サイドが供給サイドに連動するとすれば, 主として自国の生産性の低下と外国の生産性の上昇のいずれが大きな影響を及ぼすかによって決まるが, 自国の影響が強く働くと考えれば利子率の上昇が生じよう。また, (12.6), (12.7) から, 実質為替レートは増価する可能性が高く, 貿易収支は赤字化すると考えられる。

(12.1)～(12.7) を現実的な側面から考えれば, 完全雇用下における直接投資は, 労働供給の制約や名目賃金率の上昇という国内経済の高コスト化に起因し, 必然的に労働集約部門の生産を海外にシフトさせるという企業行動が見られるであろう。つまり, それは, 国内において高付加価値部門への生産転換を

促し、生産性上昇に寄与するわけである。完全雇用下における自国企業の海外展開は国内供給能力を高める効果を持つと考えるのが現実的であり、この場合、自国経済および外国経済にプラスに作用することになる。

4. 経済のグローバル化に伴う空洞化の懸念と その対策としての経済政策の効果

現在の日本経済を見ると、長期不況の影響を受けて構造転換のスピードが緩慢になっていると考えられ、超円高のもとで加速された企業の海外展開が供給能力を低下させ、空洞化の誘因になるのではないかということが懸念される。すなわち、(10.1)～(10.7)において $f_\beta < 0$, $N_\beta < 0$, $E_\beta < 0$ を想定した経済状況にあるということができるのである。空洞化対策は構造転換を促進することにあると考えられ、以下では、空洞化を防ぐために想定されうる各種の経済政策（財政・金融などの総需要管理政策，名目賃金率の意図的な引き下げ，規制緩和）がいかなる効果を持つかを中心に考察を行うこととする。

4-1 財政政策および金融政策

第一に、財政・金融などの需要サイドを刺激する総需要管理政策の効果を考えてみよう。

財政拡張($dG > 0$)の効果を代数的に表すことから始めることとする。そのためには(1)式～(9)式を全微分して $d\alpha = d\beta = dM = dG^* = dM^* = dW = dW^* = 0$ と置き、さらに初期の均衡において $e = P = P^* = 1$, $NX = 0$ を仮定して整理すれば、

$$(13.1) \quad \frac{dY}{dG} = \frac{1}{\Delta_0} > 0, \quad (13.2) \quad \frac{dY^*}{dG} = \frac{L_{r^*}^*}{(L_{Y^*}^* + M^* A^*) \Delta_0} \left(\frac{L_Y}{L_r} + \frac{MA}{L_r} \right) > 0$$

$$(13.3) \quad \frac{dP}{dG} = A \cdot \frac{dY}{dG} > 0, \quad (13.4) \quad \frac{dP^*}{dG} = A^* \cdot \frac{dY^*}{dG} > 0$$

$$(13.5) \quad \frac{dr}{dG} = -\left(\frac{L_Y}{L_r} + \frac{MA}{L_r}\right) \frac{1}{\Delta_0} > 0$$

$$(13.6) \quad \frac{dt}{dG} = -\frac{1}{NX_t \Delta_0} \left[NX_Y + NX_{Y^*} \frac{L_{r^*}^*}{L_r} \cdot \frac{L_Y + MA}{L_{r^*}^* + M^* A^*} \right. \\ \left. + \left\{ E_{r^*}^* + \frac{L_{r^*}^* (1 - E_{Y^*}^*)}{L_{Y^*}^* + M^* A^*} \right\} \left(\frac{L_Y}{L_r} + \frac{MA}{L_r} \right) \right]$$

$$(13.7) \quad \frac{dNX}{dG} = -\frac{1}{\Delta_0} \left\{ E_{r^*}^* + \frac{L_{r^*}^* (1 - E_{Y^*}^*)}{L_{Y^*}^* + M^* A^*} \right\} \left(\frac{L_Y}{L_r} + \frac{MA}{L_r} \right) < 0$$

が得られる。

また、金融緩和 ($dM > 0$) の効果を代数的に表すには(1)式～(9)式を全微分して $d\alpha = d\beta = dG = dG^* = dM^* = dW = dW^* = 0$ と置き、当初の均衡において $e = P = P^* = 1$, $NX = 0$ が成り立つと仮定してまとめれば、

$$(14.1) \quad \frac{dY}{dM} = \frac{1}{L_r \Delta_0} \left\{ E_r + E_{r^*}^* + \frac{L_{r^*}^* (1 - E_{Y^*}^*)}{L_{Y^*}^* + M^* A^*} \right\} > 0$$

$$(14.2) \quad \frac{dY^*}{dM} = -\frac{L_{r^*}^* (1 - E_Y)}{L_r (L_{Y^*}^* + M^* A^*) \Delta_0} < 0$$

$$(14.3) \quad \frac{dP}{dM} = A \cdot \frac{dY}{dM} > 0, \quad (14.4) \quad \frac{dP^*}{dM} = A^* \cdot \frac{dY^*}{dM} < 0$$

$$(14.5) \quad \frac{dr}{dM} = \frac{1 - E_Y}{L_r \Delta_0} < 0$$

$$(14.6) \quad \frac{dt}{dM} = \frac{1}{NX_t L_r \Delta_0} \left[(1 - E_Y - NX_Y) \left\{ E_{r^*}^* + \frac{L_{r^*}^* (1 - E_{Y^*}^*)}{L_{Y^*}^* + M^* A^*} \right\} \right. \\ \left. - E_r NX_Y + NX_{Y^*} \frac{L_{r^*}^* (1 - E_Y)}{L_{Y^*}^* + M^* A^*} \right] > 0$$

$$(14.7) \quad \frac{dNX}{dM} = -\frac{(1-E_Y)}{L_Y \Delta_0} \left\{ E_{Y^*}^* + \frac{L_{Y^*}^* (1-E_{Y^*}^*)}{L_{Y^*}^* + M^* A^*} \right\} > 0$$

が求められる。

(13.1) と (13.2) から、自国の財政拡張は、自国および外国の実質所得と雇用量の増加に寄与することがわかる。また、(13.3), (13.4), (13.5) から、需要を刺激することによって自国と外国の物価水準を上昇させ、国際的に利子率を上昇させることも証明される。そして、(13.6), (13.7) から、実質為替レートは増価する可能性が高く¹³、貿易収支は赤字化することが読み取れる。自国の財政拡張は、自国の需要を拡大させ、同時に外国の需要をも拡大させる効果を持ち、それらの反響効果を通じて自国および外国の実質所得と雇用量を増加させることになる。

(14.1) と (14.2) から、自国の金融緩和は、自国の実質所得と雇用量を増加させるものの、外国の実質所得と雇用量を減少させる効果を持ち、近隣窮乏化政策になってしまうことが明らかにされる。このため、(14.3) と (14.4) から、需要の拡大が生じる自国では物価が上昇するが、需要の縮小が生じる外国では物価が下落するという結果が得られる。また、(14.5) から、国際的に利子率が低下することがわかる。(14.6) と (14.7) から、実質為替レートは減価し、貿易収支は黒字化することが理解できる。自国の金融緩和は、実質為替レートを減価させ、貿易収支の黒字化を引き起こすことによって自国の実質所得と雇用量の増加に寄与するが、外国では貿易収支が赤字化することで需要が減退し、実質所得と雇用量が減少するという近隣窮乏化につながるのである。

自国が発動する財政・金融などの総需要管理政策は、空洞化によって懸念される実質所得の減少と雇用量の減少を打ち消す働きをすることがわかる。しかし、自国企業の海外展開の拡大が国内における構造転換の遅れから空洞化を招き、国内供給能力の低下と需要の低迷を引き起こしかねないということが問題なのであり、それは供給サイドから生じる問題であるといえる。それゆえに、

空洞化に伴う実質所得の減少と雇用量の減少を、従来と同様の財政・金融などの景気対策によって解決することは一時的な効果を持つかもしれないが、抜本的な解決策ということではできない。かかる解決策は、構造転換のスピードを速めて空洞化の懸念を取り払うという根本的な問題を先送りすることに等しく、構造転換をさらに遅らせる原因になってしまうであろう。また、現実的に考えても、財政政策は財政再建の推進という点で、また、金融政策も近隣窮乏化を引き起こしかねないという点でそれぞれ制約があるといえよう。

以上から、構造転換を促進する空洞化対策として、財政・金融という総需要管理政策は有効な手段となりえないことが明らかにされたことになる。ただし、開放経済下において総需要管理政策が不必要なものあるいは無意味なものであるというわけでないことに注意しよう。例えば、経済が「流動性のわな」に陥った場合、実質所得は生産物市場から決定され、財政政策に依存して実質所得と雇用量が決まることになるからである。時々の経済状況に応じて経済政策が発動されるべきであり、空洞化対策は需要サイドではなく、供給サイドを刺激する経済政策にこそ求められるといえるわけである。

4-2 名目賃金率の意図的な引き下げ

次に、供給サイドを刺激するという政策として、名目賃金率の意図的かつ政策的な引き下げを考えることにしよう。名目賃金率の引き下げ ($dW < 0$) の効果を代数的に表すには、(1)式～(9)式を全微分して $d\alpha = d\beta = dG = dM = dG^* = dM^* = dW^* = 0$ と置き、さらに初期の均衡において $e = P = P^* = 1$, $NX = 0$ を仮定してまとめれば、

$$(15.1) \quad \frac{dY}{dW} = \frac{Mf_N N_{W/P} A}{L_r \Delta_0} \left\{ E_r + E_{r^*}^* + \frac{L_{r^*}^* (1 - E_{Y^*}^*)}{L_{Y^*}^* + M^* A^*} \right\} < 0$$

$$(15.2) \quad \frac{dY^*}{dW} = - \frac{L_{r^*}^* Mf_N N_{W/P} A (1 - E_Y)}{L_r (L_{Y^*}^* + M^* A^*) \Delta_0} > 0$$

$$(15.3) \quad \frac{dP}{dW} = -\frac{f_N N_{W/P} A}{\Delta_0} \left[1 - E_Y + \frac{L_Y}{L_r} \left\{ E_r + E_{r,*} + \frac{L_{r,*}^* (1 - E_{Y,*}^*)}{L_{Y,*}^* + M^* A^*} \right\} \right] > 0$$

$$(15.4) \quad \frac{dP^*}{dW} = A^* \cdot \frac{dY^*}{dW} > 0$$

$$(15.5) \quad \frac{dr}{dW} = \frac{M f_N N_{W/P} A (1 - E_Y)}{L_r \Delta_0} > 0$$

$$(15.6) \quad \frac{dt}{dW} = \frac{M f_N N_{W/P} A}{L_r N X_t \Delta_0} \left[(1 - E_Y - N X_Y) \left\{ E_{r,*}^* + \frac{L_{r,*}^* (1 - E_{Y,*}^*)}{L_{Y,*}^* + M^* A^*} \right\} \right. \\ \left. - E_r N X_Y + N X_{Y,*} \frac{L_{r,*}^* (1 - E_Y)}{L_{Y,*}^* + M^* A^*} \right] < 0$$

$$(15.7) \quad \frac{dNX}{dW} = \frac{M f_N N_{W/P} A}{L_r \Delta_0} (1 - E_Y) \left\{ E_{r,*}^* + \frac{L_{r,*}^* (1 - E_{Y,*}^*)}{L_{Y,*}^* + M^* A^*} \right\} < 0$$

が得られる。

(15.1) と (15.2) から、名目賃金率の意図的かつ政策的な引き下げは供給サイドを刺激し、自国の実質所得と雇用量の増加をもたらすものの、その一方で、外国の実質所得と雇用量を減少させることがわかる。また、(15.3) と (15.4) から、自国では名目賃金率の引き下げ（コストの削減）によって物価が下落し、外国では需要の縮小によって物価が下落することが明らかにされる。そして、(15.5) から国際的に利子率が低下することが見て取れる。さらに、(15.6) と (15.7) から実質為替レートの減価と貿易収支の黒字化が生じることがわかる。名目賃金率の引き下げは、自国物価の下落を通じて実質為替レートの減価（価格競争力の強化）を生じさせ、貿易収支を黒字化させることと、利子率を低下させ投資を刺激することを通じて需要を拡大させるわけである。他方、それは外国において非善隣的な影響を及ぼし、貿易収支を赤字化させることによって、実質所得と雇用量の減少をもたらすことになる。

空洞化（実質所得と雇用量の減少）は供給サイドから引き起こされる現象で

あるから、その対策も供給サイドを刺激するものでなければならないということができよう。しかし、名目賃金率の引き下げは実質賃金率を引き下げることにもなり（名目賃金率の下落率のほうが物価の下落率より大きいためである）、たとえ雇用量が増加したとしても、個々の家計レベルにおける生活水準を低下させる可能性があるのである。なぜならば、雇用量の増加は、名目賃金率（あるいは実質賃金率）の引き下げを通じて労働側から企業側への所得移転のもとで達成されるからである。このように、家計レベルの生活水準を低下させるような名目賃金率の引き下げを具体化することは現実的でないと考えられる。また、名目賃金率の引き下げそのものは、本質的に構造転換を促進させる政策でないという点からも、現実的な解決策でないといえることができる。

4-3 規制緩和

空洞化の懸念を取り払い、資源配分をより効率化させて高付加価値部門への生産特化を促し、国内供給能力の上昇と投資の拡大を図ることは、本来的には各企業にとっての課題である。先に取り上げた『通商白書』は、対東アジア向け直接投資の拡大とともに、日本と東アジア諸国との間の国際分業が重要性を増しつつあることを指摘しているが、空洞化を回避しつつ産業内分業や企業内分業を進展させることができるかどうかは、各企業がどれだけ構造転換のスピードを速めることができるかにかかっている。

たとえ空洞化が資源配分の効率化への調整過程における一時的な現象であるとしても、企業の構造転換のスピードは長期不況の影響を受けて緩慢になっていると考えられ、それゆえに、供給サイドを刺激して構造転換を促進させるための経済政策の発動が求められるわけである。そして、その経済政策こそ、規制緩和の推進であるといえる¹⁴。

規制緩和（ $da > 0$ ）の効果を代数的に表すには、(1)式～(9)式を全微分して $d\beta = dG = dM = dG^* = dM^* = dW = dW^* = 0$ とし、初期の均衡において $e =$

$P=P^*=1$, $NX=0$ を仮定して連立させれば,

$$(16.1) \quad \frac{dY}{d\alpha} = \frac{1}{\Delta_0} \left[E_\alpha + E^*_{\alpha} - \frac{M^* (1-E^*_{Y*})}{L^*_{Y*} + M^* A^*} (f^*_{N*} N^*_{\alpha} + f^*_{\alpha}) A^* \right. \\ \left. + \left\{ E_r + E^*_{r*} + \frac{L^*_{r*} (1-E^*_{Y*})}{L^*_{Y*} + M^* A^*} \right\} \frac{M}{L_r} (f_N N_{\alpha} + f_{\alpha}) A \right]$$

$$(16.2) \quad \frac{dY^*}{d\alpha} = \frac{1}{(L^*_{Y*} + M^* A^*) \Delta_0} \\ \left[\left\{ 1 - E_Y + \frac{(E_r + E^*_{r*})}{L_r} (L_Y + MA) \right\} M^* (f^*_{N*} N^*_{\alpha} + f^*_{\alpha}) A^* \right. \\ \left. + \frac{L^*_{r*}}{L_r} \{ (E_{\alpha} + E^*_{\alpha}) (L_Y + MA) - (1 - E_Y) M (f_N N_{\alpha} + f_{\alpha}) A \} \right]$$

$$(16.3) \quad \frac{dP}{d\alpha} = \frac{A}{\Delta_0} \left[E_{\alpha} + E^*_{\alpha} - \frac{M^* (1-E^*_{Y*})}{L^*_{Y*} + M^* A^*} (f^*_{N*} N^*_{\alpha} + f^*_{\alpha}) A^* \right. \\ \left. - (f_N N_{\alpha} + f_{\alpha}) \left[1 - E_Y + \frac{L_Y}{L_r} \left\{ E_r + E^*_{r*} + \frac{L^*_{r*} (1-E^*_{Y*})}{L^*_{Y*} + M^* A^*} \right\} \right] \right]$$

$$(16.4) \quad \frac{dP^*}{d\alpha} = \frac{A^*}{(L^*_{Y*} + M^* A^*) \Delta_0} \\ \left[\frac{L^*_{r*}}{L_r} \{ (E_{\alpha} + E^*_{\alpha}) (L_Y + MA) - (1 - E_Y) M (f_N N_{\alpha} + f_{\alpha}) A \} \right. \\ \left. - (f^*_{N*} N^*_{\alpha} + f^*_{\alpha}) \left[\left(\frac{L_Y}{L_r} + \frac{MA}{L_r} \right) \{ L^*_{r*} (1 - E^*_{Y*}) + L^*_{Y*} (E_r + E^*_{r*}) \} \right. \right. \\ \left. \left. + L^*_{Y*} (1 - E_Y) \right] \right]$$

$$(16.5) \quad \frac{d\tau}{d\alpha} = \frac{1}{L_r \Delta_0} \left[(1 - E_Y) M (f_N N_{\alpha} + f_{\alpha}) A \right. \\ \left. - (L_Y + MA) \left\{ E_{\alpha} + E^*_{\alpha} - \frac{M^* (1-E^*_{Y*})}{L^*_{Y*} + M^* A^*} (f^*_{N*} N^*_{\alpha} + f^*_{\alpha}) A^* \right\} \right]$$

$$(16.6) \quad \frac{dt}{d\alpha} = \frac{1}{NX_t \Delta_0}$$

$$\begin{aligned} & \left[(1-E_Y - NX_Y) \left\{ E_\alpha + E^*_{\alpha} - \frac{M^* (1-E^*_{Y^*})}{L^*_{Y^*} + M^* A^*} (f^*_{N^*} N^*_{\alpha} + f^*_{\alpha}) A^* \right. \right. \\ & \quad \left. \left. + \left\{ E_r + E^*_{r^*} + \frac{L^*_{r^*} (1-E^*_{Y^*})}{L^*_{Y^*} + M^* A^*} \right\} \frac{M}{L_r} (f_N N_{\alpha} + f_{\alpha}) A \right\} \right. \\ & \quad \left. - \frac{E_r}{L_r} \left[M(1-E_Y) (f_N N_{\alpha} + f_{\alpha}) A \right. \right. \\ & \quad \left. \left. - (L_Y + MA) \left\{ E_{\alpha} + E^*_{\alpha} - \frac{M^* (1-E^*_{Y^*})}{L^*_{Y^*} + M^* A^*} (f^*_{N^*} N^*_{\alpha} + f^*_{\alpha}) A^* \right\} \right] \right. \\ & \quad \left. - (E_{\alpha} + NX_{\alpha}) \Delta_0 \right. \\ & \quad \left. - \frac{NX_{Y^*}}{L^*_{Y^*} + M^* A^*} \left[M^* (f^*_{N^*} N^*_{\alpha} + f^*_{\alpha}) A^* \left\{ 1 - E_Y + \frac{(E_r + E^*_{r^*})}{L_r} (L_Y + MA) \right\} \right. \right. \\ & \quad \left. \left. + \frac{L^*_{r^*}}{L_r} \{ (E_{\alpha} + E^*_{\alpha}) (L_Y + MA) - (1-E_Y) M(f_N N_{\alpha} + f_{\alpha}) A \} \right] \right] \end{aligned}$$

$$(16.7) \quad \frac{dNX}{d\alpha} = \frac{1}{\Delta_0}$$

$$\begin{aligned} & \left[\left\{ E^*_{\alpha} - \frac{M^* (1-E^*_{Y^*})}{L^*_{Y^*} + M^* A^*} (f^*_{N^*} N^*_{\alpha} + f^*_{\alpha}) A^* \right\} \left\{ 1 - E_Y + \frac{E_r}{L_r} (L_Y + MA) \right\} \right. \\ & \quad \left. + \left\{ E^*_{r^*} + \frac{L^*_{r^*} (1-E^*_{Y^*})}{L^*_{Y^*} + M^* A^*} \right\} \left\{ (1-E_Y) \frac{M}{L_r} (f_N N_{\alpha} + f_{\alpha}) A - \frac{E_{\alpha}}{L_r} (L_Y + MA) \right\} \right] \end{aligned}$$

が導き出される。なお、 α と β は基本モデルに並列的に組み込まれているので、(16.1)～(16.7)は(10.1)～(10.7)における右下添字 β をすべて α に置き換えたものに相当する。

(16.1)～(16.7) から、自国における規制緩和の進展の効果を論じてみよう(それぞれの式の解釈については前節を参照されたい)。(16.1)と(16.2)から、自国の規制緩和の進展は自国の構造転換を促し、かつ効率的な国際分業を構築することにより、自国および外国の実質所得と雇用量を増加させるということができる。また、(16.3)と(16.4)から両国の物価はともに下落し、(16.5)から国際的に利子率は低下すると考えられる。そして、(16.6)と(16.7)から、実質為替レートの減価と貿易収支の黒字化が引き起こされる可能性が高いといえる。

自国では、規制緩和が需要の拡大を生じさせ、また、各企業に競争圧力を加え、資源配分の効率化すなわち構造転換を促すことを通じて生産性を上昇させるという需給両面から、実質所得の増加と雇用量の増加を引き起こすのである⁴⁹。つまり、自国企業の海外展開によって空洞化が懸念される場合、その対策として規制緩和を推進することは有効な手段となり、国内供給能力の低下と投資の減退から引き起こされる実質所得と雇用量の減少を相殺し、それらを元の水準に押し戻す効果を持つと考えられる。

需要サイドにおいて規制緩和は総需要を拡大させる効果を持つ。流通障壁の緩和は消費者利益を増加させて消費支出を増加させるであろうし、参入障壁の緩和は市場参入を促して投資支出を増加させ、将来的には供給能力の上昇に寄与するであろう。また、輸入障壁の緩和は輸入を増加させて貿易収支の赤字化をもたらす。ただし、消費と投資などの国内需要の増加のほうが輸入の増加より大きく、ネットで見ると総需要が拡大すると考える。

供給サイドにおいて規制緩和は、いままで保護されてきた競争力のない低生産性部門から競争力のある高生産性部門あるいは新規部門への資源の再配分をもたらすとともに、市場に競争圧力を加えることによって各企業に生産性の上昇を促し、経済全体として生産性の上昇を生じさせるわけである。つまり、規制緩和は国内供給能力を高める働きをされると考えられる。また、参入障壁の緩

和が外国企業の自国市場への参入すなわち対内投資を促すとすれば、この点からも資源配分の効率化や構造転換が推進され、国内供給能力の上昇が期待されることになる¹⁰⁹。

ところで、規制緩和が一時的に生産性を低下させ、失業を増加させるのではないかというマイナスの効果が指摘されている。しかし、規制は価格メカニズムを働かせず、価格の硬直化を招くと考えられる¹¹⁰。すなわち、規制が多い国ほどマクロの物価も硬直化する傾向にあり、何らかの要因で不況に陥った場合、規制の存在そのものがより大きな失業の原因となりうるのである。そして、マクロの物価が硬直的であれば、経済は総需要管理政策に強く依存することになる。構造転換の過程で生じるであろう一時的な失業の増加は、規制緩和が価格調整機能を復活させることに伴う雇用の増加によって打ち消されることになり、雇用に対するマイナス面は誇張されるべきでないといえる。

自国物価に対して、需要の拡大は上昇要因になり、生産性の上昇は下落要因になる。それゆえ、自国物価の変化は、規制緩和が需要サイドと供給サイドのいずれにより強い影響を与えるかに依存するといえる。ただし、規制緩和が内外価格差の解消や高コスト構造の是正を主な目的としていることを考慮すれば、供給サイドをより刺激すべきことはいうまでもない。内外価格差や高コスト構造は構造転換の遅れによるものと考えられるからである。かかる方向で規制緩和が推進されるかぎり、自国物価は下落することになる。

そして、自国物価の下落は実質為替レートの減価（価格競争力の強化）を生じさせ、貿易収支を黒字化させることになる。一般に、規制緩和は貿易収支を赤字化させると考えられているが、理論的には黒字化させるということが出来る。需要サイドでは輸入の拡大を通じて貿易収支を赤字化させる要因になるが、供給サイドにおける物価の下落が価格競争力を強化することを通じてそれを黒字化させるのである。このことは、規制緩和が保護されてきた輸入競争産業から競争力のある輸出産業への資源の再配分を促し、生産性を上昇させることに

よるものということができる。

さらに、空洞化は自国物価の上昇と実質賃金率の下落を招くことになるが、規制緩和は物価の下落と実質賃金率を上昇させる効果を持ち、それらを打ち消すように作用する。この点において、規制緩和の推進は構造転換を引き起こし、内外価格差の解消策として、また、高コスト構造の是正策として効果を発揮するといえる。このように、規制緩和は、家計レベルの生活水準を上昇させつつ、空洞化対策として政策有効な手段となりえるわけである。

他方、自国の規制緩和は外国経済に対してもプラスの波及効果を持つと考えられる。自国の規制緩和は自国内において構造転換を引き起こすわけであるから、その結果として衰退せざるをえない低生産性部門は、国内から海外への生産シフトを余儀なくされるであろう。自国の規制緩和は国内の構造転換を促すことを通して、自国と外国との間の国際分業を効率化させる効果を持つのである。このため、外国の生産関数は改善し、供給能力の上昇と生産性の上昇が生じることになる。また、自国から外国への生産シフトは新たな投資需要を喚起させる効果も持つのである。それゆえ、外国の実質所得と雇用量は増加し、需要サイドが供給サイドに連動するとすれば、物価の下落が生じるということができる。さらに、自国および外国における供給能力の上昇は国際的に利子率を低下させる効果を持つといえる。

このように、自国の規制緩和は、国内における資源配分の効率化すなわち構造転換を促し、同時に国際的な資源配分の効率化すなわち効率的な国際分業構造を構築するという役割をも果たすことが明らかにされたわけである。

さらに、基準・認証の見直しや輸入自主拡大 (Voluntary Import Expansion) のような構造転換を伴わない水際の輸入自由化の効果についても考えてみよう。このとき $f_a=0$, $N_a=0$, $E_a=0$, $f^*_a=0$, $N^*_a=0$, $E^*_a=0$ になり、それらを (16.1)～(16.7) に代入すれば、規制緩和は名目為替レートあるいは実質為替レートを減価させるのみで ($dt/da = -NX_a/NX_t > 0$)、自国と外国の実質所

得、雇用量、物価水準、国際利子率、貿易収支に何ら影響を与えないことが証明される。つまり、外国（例えばアメリカ）が自国（日本）に対して水際の輸入自由化などの市場開放を要求したり、輸入量の自主的な拡大を要求したとしても、それは名目為替レートが変動することで完全に相殺されてしまい、自国経済と外国経済を変化させることがないということができる。実質所得、雇用量、貿易収支などのマクロ経済変数（特に日米間の経済協議においては貿易収支が取り上げられる）を変化させようとすれば、マクロ的な経済政策の発動が必要とされるのである。

規制緩和の効果を総括すれば、企業の海外展開が拡大しつつある今日、それに応じてどれだけ速く国内の構造転換を進めることができるかが日本経済にとっての課題であるといえる。経済はモノ（貿易）とカネ（金融）という需要サイドのグローバルな動きから、生産要素（企業）の移動という供給サイドのグローバルな動きへと移行しつつある。すなわち、貿易自由化や金融自由化に加えて、企業の海外展開の活発化に対応した規制緩和や経済活動の自由化、すなわち市場開放化＝市場メカニズム化を通して国内市場のグローバル化＝構造転換を推進し、先に述べたミクロとマクロのギャップを解消することが必要になってきているのである。空洞化を防ぐことは、本来的には企業のダイナミックな構造転換能力にかかっている。しかし、それを妨げる政策（規制）が存在するとすれば、それこそがミクロとマクロのギャップの原因となってしまうであろう。規制緩和は国内的な観点と国際的な観点の両面から論じられるべきであり、企業のグローバルな展開にマクロ経済を適応させ、「内なる国際化」を図るという点から必要な政策であるといえる。

5. 経済のグローバル化と日本経済の課題——まとめ——

おわりに、第3節および第4節の考察に基づき、経済のグローバル化のインプリケーションを述べ、経済グローバル化が進展するなかで日本経済が取り組

むべき政策課題は何か、という問題を考えることとする。その論点は以下の（Ⅰ）～（Ⅳ）に要約される。

（Ⅰ）自国企業の海外展開の拡大は構造転換のスピードが速いほど、国内においてより付加価値の高い部門への生産特化を促進し、供給能力の上昇とそれに伴う投資需要の増加を生じさせ、価格競争力を強化する効果を持つ。したがって、かかる場合には、自国企業の海外展開によって実質所得と雇用量が増加することになる。

逆に、構造転換のスピードが遅いほど、供給能力の低下とそれに伴う投資需要の減退が生じてしまい、価格競争力も低下することになる。このような場合、自国企業の海外展開は実質所得と雇用量を減少させる効果を持ち、空洞化を引き起こす原因となりうるのである。

他方、外国では、自国企業の市場参入の結果として資源配分が効率化し、実質所得と雇用量が増加することになる。

（Ⅱ）1980年代後半以降の日本企業の海外直接投資と国内経済との関係を考えてみよう。1980年代後半は、プラザ合意以降の円高を背景に国内で高コスト化した労働集約部門を中心にアジア NIEs や ASEAN 諸国に向けた直接投資や、貿易摩擦を回避するために現地生産化を目的とした欧米先進国向けの直接投資が見られ、特に前者の直接投資の伸びが顕著であったといえることができる。したがって、比較劣位化しつつある部門の海外への生産シフトは、国内において比較優位部門への生産特化を促し、国内供給能力を上昇させる効果を持ったと考えられる。また、外国においても、自国企業からの直接投資を受け入れることで比較優位部門への生産特化を強めることが可能になったといえよう。例えば、1988年版『通商白書（総論）』は、日本の直接投資がアジア NIEs や ASEAN 諸国の産業構造の高度化に寄与し、日本と東アジア諸国との間で、日本が高付加価値部門、東アジア諸国が低付加価値部門に特化した国際分業が進展しつつあることを指摘している。

それに対して、1990年代前半は、超円高を背景に再び海外直接投資が急増し、それとともに海外生産比率が上昇しつつある（1994年時点で7.9%）。1996年版『通商白書（総論）』は、自動車や家電製品に関する海外生産比率の上昇と輸入浸透度の上昇との間に相関関係があることを明らかにしており、また、通産省予測は、円安のもとでも高コスト構造が改善されないかぎり、国内製造業の空洞化が進行することを明らかにしている（「朝日新聞」1996年11月3日）。現在の日本経済を見ると、長期不況の影響を受けて構造転換のスピードが緩慢になっていると考えられ、円高のもとで加速された企業の海外展開の拡大は国内供給能力を低下させ、空洞化の誘因になるのではないかということが懸念される。例えば、1996年中に見られた貿易黒字の激減の要因を考える場合、その一因として、海外生産の増加と国内供給能力の低下を挙げることができるであろう。つまり、構造転換の遅れから、企業の海外展開が実質所得と雇用量を減少させるという空洞化の誘因になりつつあるということができるのである。

（Ⅲ）かかる空洞化の懸念を取り払うには、いかなる経済政策の発動が必要とされるのであろうか。空洞化に伴う実質所得と雇用量の減少に対して、総需要拡大を目的とした財政・金融政策は抜本的な解決策となりえないといえる。確かに、財政・金融政策は自国の実質所得と雇用量の減少を打ち消す効果を発揮する（ただし、財政政策と金融政策は外国経済に対する波及効果という点で相違がある）。総需要管理政策は景気拡張効果を持つことになるが、空洞化は構造転換の遅れによる国内供給能力の低下によるものであり、供給サイドにこそ問題が潜んでいる。総需要管理政策は構造転換を誘発するというよりも、むしろそれを遅らせてしまう可能性がある。

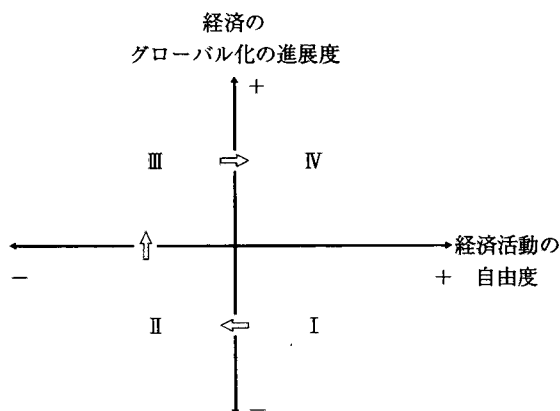
供給サイドを刺激する名目賃金率の意図的な引き下げは、実質所得と雇用量を増加させ、空洞化のもたらすマイナス面を相殺することができる。しかし、名目賃金率の引き下げは家計レベルの生活水準が低下することを意味し、選択肢として取り上げることは現実的でないといえよう。また、名目賃金率の引き

下げは、直接的には構造転換を誘発する要因となりえないことに注意しなければならない。

空洞化対策として、最も有効な政策手段は規制緩和を推進することであると考える。空洞化を防ぐには構造転換のスピードを速めることが必要であり、規制緩和はそれを後押しする効果を持つであろう。規制緩和は市場に競争原理を導入し、低生産性部門から高生産性部門への資源の再配分や対内投資の拡大を引き起こし、結果として生産性を上昇させることになる。また、流通障壁や参入障壁の緩和は民間支出を拡大させる効果を持つと考えられる。それゆえに、規制緩和は自国の実質所得と雇用量を増加させることになるのである。規制緩和は実質賃金率の上昇をもたらし、家計レベルの生活水準を上昇させつつ構造転換を促進するのである。1996年版『中小企業白書』は、大企業や中小企業へのアンケート調査に基づき、公的規制のうち価格規制や物流、雇用、土地利用に関する規制がコスト高の原因となっていることを明らかにしている。また、OECD は流通、輸送、電力、航空、通信の5分野における参入規制や価格規制が、規制緩和が進んだ国並みに緩和された場合、マクロで見て労働生産性が3.3%上昇し、物価が2.7%下落するという試算を行っている（『日本経済新聞』1997年1月1日）。このように、規制緩和は自国経済にはプラスに作用する。また、外国経済に対しても、構造転換が国際分業を効率化させることを通してプラスに作用するということができる。企業の海外展開の活発化に伴う経済グローバル化の進展の中にあつて、日本経済にとっての課題は、国内の規制緩和を推進して構造転換のスピードを加速し、国内供給能力の低下を防ぐことにあるといえる。

（Ⅳ）企業の海外展開は、最適生産体制や利潤極大化を目指す企業レベルではプラスに作用するが、それによって空洞化が懸念される場合、経済全体にはマイナスに作用し、「企業の海外展開のパラドックス」とでもいうべき合成の誤謬を生じさせてしまう。すなわち、ミクロとマクロの間にギャップが発生する

図1 経済のグローバル化と規制緩和



可能性が高くなるわけであり、規制緩和はかかるギャップを解消し、構造転換のスピードを速めることで企業の海外展開の拡大にマクロ経済を適応させる（国内市場の「内なる国際化」を図る）という点から必要な政策であるといえる。

特に、「大競争」ないし「メガコンペティション」の時代といわれる今日、規制緩和によって経済活動の自由化を推進することは不可欠である。図1を用いて、規制緩和の必要性を別の角度から捉えてみよう¹⁸⁾。図の横軸は経済活動の自由度あるいは規制緩和の進展度を、縦軸は経済のグローバル化の進展度あるいは経済の開放度をそれぞれ表している。経済活動の自由度は規制が多いか少ないかという点から、経済のグローバル化の進展度はモノ・カネ・生産要素のグローバルな動きという点からそれぞれ捉えることとする。

図1から経済の流れを見ると、古典派経済学の時代は第I象限に位置し、「自由放任」が唱えられて「小さな政府」が指向される一方、経済のグローバル化の進展度は低かったといえる。もっとも、モノの流れにおいては自由貿易が提唱・推進され、グローバル化が一部分で進展していたと考えられる。20世

紀に入って「大恐慌」とともに、ケインズ経済学が出現し、経済は第Ⅰ象限から第Ⅱ象限へと移行する。ケインズ経済学の基本は「有効需要の原理」にあり、価格調整万能主義や自由放任主義が退けられ、政府による積極的な市場介入が行われ、結果として「大きな政府」が指向されたことになる。経済のグローバル化という点では、経済のブロック化に見られるような保護貿易主義が台頭し、それが進展しなかったと見ることができる。古典派経済学は供給サイドに、ケインズ経済学は需要サイドに焦点を当てているが、それらは経済活動の自由度という点で対称をなしているわけである。

第2次世界大戦後の経済は第Ⅲ象限に移行し、GATT・IMF体制のもとでモノ（貿易）・カネ（金融）のグローバルな動きが拡大してきたといえる。このことは、主として経済の需要面におけるグローバル化を促し、近年のマクロ経済政策の国際協調もこの延長線上に位置づけることができるであろう。ところが、企業の海外展開の拡大とともに、資本・技術という生産資源や生産要素のグローバルな動きが加速化され、供給サイドのグローバル化が進展しつつある。モノ・カネの流れの拡大が生産要素の移動を促し、また、生産要素の移動がモノ・カネの流れを拡大させるという相乗効果を持っているのである。しかし、かかる経済の動きに対して、規制は経済の自由度を低くし、総需要管理依存型の経済構造をつくりだしてしまう。1994年版『経済白書』は、1990年の日本の付加価値のうち規制と関連する産業のそれが41.8%を占めていることを明らかにしている。アメリカの6.6%と比較すれば、日本がいかに規制大国であるかがわかる。規制大国ほど構造転換が促進されず、マクロの物価も硬直化すると考えられ、その場合には、経済の規模は需要サイドから決定されることになる。つまり、規制大国ほど、財政・金融などの総需要管理政策に依存する経済運営を強いられ、結果として、財政収支の悪化と「大きな政府」を生じさせてしまうのである。そして、規制の存在が構造転換を促進させないわけであるから、経済が不況に陥った場合、規制そのものが大きな失業の原因となってしまう。

企業の海外展開という供給サイドのグローバル化が進展しているにもかかわらず、政策レベルでは規制が経済活動の自由化を阻害しているところに、ミクロとマクロの間にギャップが生じる可能性があり、このことを放置すれば、やがて空洞化現象が顕在化することになると考えられる。それゆえに、このような経済のグローバル化にマクロ経済を適応させるためには、規制緩和によって経済活動の自由度を高め、市場開放化＝市場メカニズム化を通じて国内市場のグローバル化＝構造転換を推進すること（第Ⅳ象限への移行）が必要なのである。しかしながら、市場の失敗や所得再分配に対する政府の役割まで否定するものでないということを付言しておきたい。

* 本稿は、日本経済政策学会全国大会（1997年5月25日、中央大学）における嶋村紘輝教授（早稲田大学）との共同報告「経済グローバル化の進展とマクロ経済：2国モデルによる分析」に基づくものである。討論者の丸谷治史教授（神戸大学）をはじめ、座長の樺本 功教授（広島市立大学）、フロアの小島 清名誉教授（一橋大学）から示唆に富んだコメントをいただいた。また、後日、報告用フルペーパーに対して、丹羽春喜教授（大阪学院大学）からも貴重なコメントをいただいた。記して感謝申し上げたい。

注(1) 本稿のベースは横山[15]にあり、そこでは小国モデルに立脚して、企業の海外展開の拡大を通じた経済のグローバル化がマクロ経済にどのような影響を及ぼすかを考察した。また、日本経済政策学会関東部会（1997年1月25日）において、「経済のグローバル化とマクロ経済」という研究報告を行った際に、討論者の斉藤 優教授（中央大学）から、2国モデルに基づく分析への発展が必要であるというコメントをいただいた。本稿の原点はかかる点にあるといえる。

(2) 基本モデルは、Mundell[7]chap. 18, McKibbin and Sachs[4]chap. 2, Argy[1]chaps. 8, 13, 14, 嶋村[11]などを参考にしている。

(3) 本稿では、自国財と外国財が差別財であると仮定する。

(4) 自国の規制緩和は構造転換を通して国際的に波及し、外国の生産関数を改善すると仮定しているが、これは、貿易財（特に比較劣位財）に関する規制が緩和された場合に当てはまる。非貿易財に関する規制緩和に重点が置かれた場合、その効果は自国内に留まり、外国の生産関数に大きな影響を及ぼさない（ $f^* \rightarrow 0$ 、したがって(4)式において $N^* \rightarrow 0$ 、(7)式において $E^* \rightarrow 0$ ）ということができるからである。ただし、日本のように、貿易財、非貿易財にかかわらず、各種の規制が存在する場合、それらの緩和は外国経済に波及すると考えるのが妥当であろう。

(5) 自国の国民は自国貨幣のみを、外国の国民は外国貨幣のみを保有すると仮定する。

(6) この点について、丸谷教授から、多部門モデルによって分析することが必要である、とのコメントをいただいた。今後の研究課題としたい。

(7) 海外直接投資と国際分業パターンに関しては小島[3]第1章を参照のこと。

- (8) この点に関しても詳細は前掲の小島[3]第1章を参照のこと。
- (9) ここでは、『経済白書』(1994年)に従い、空洞化を①価格競争力の低下、②海外生産へのシフト、③国内製造業の相対的縮小として定義する。ただし、本稿の分析が1部門モデルに基づくものであるという制約上、③については考察の対象外になる。
- (10) 空洞化は資源配分の効率化に向けた過渡期の現象であり、本来的に(長期的に)懸念すべきでないことは、原[2]第6章および若杉・谷地[16]においても論じられている。しかし、空洞化が技術水準を低下させ、それが生産性を低下させるとすれば、経済問題として取り上げられるべきことは当然であろう。この点については宮川[5]を参照。
- (11) このような特殊な仮定のもとで、特に経済のグローバル化が自国と外国の供給能力をともに上昇させる場合、自国経済と外国経済に対する影響は同じになり、「1国2地域経済」のような状況が生まれる。それゆえ、このモデルは経済統合を考慮したものということができ、自国と外国の供給能力がともに上昇する場合に経済統合の利益が発生することを提示している。
- (12) 基本モデルでは労働市場の不完全雇用、物価の伸縮性、名目賃金率の硬直性を仮定していたが、完全雇用下の経済を分析する場合には、物価と名目賃金率がともに伸縮的であるという仮定に置き換えることが必要である。つまり、労働供給量を N_S とすれば、基本モデルに労働供給関数 $N_S = N_S(W/P)$ 、 $N'_S > 0$ を取り入れ、名目賃金率を内生化することが必要になる。
- (13) ただし、自国と外国の経済構造が同質であるとした場合、実質為替レートは増価するといえる。
- (14) 白川[12]第4章においても、空洞化を阻止し、構造改革を推進するという点から、規制緩和の必要性が論じられている。また、中谷[8]、佐々波・浦田・河井[10]などの計量分析は、規制緩和が構造転換を促し、社会的余剰を増加させるという結果を導き出している。
- (15) 丸谷教授ならびに丹羽教授から、規制緩和は万能でないとのコメントをいただいた。確かに、社会的規制の中には緩和すべきでないものも含まれている(例えば環境関連の規制など)。したがって、ここでは主として経済的規制の緩和を想定している。
- (16) 規制緩和による対内直接投資の促進の重要性は、桜井[9]や浦田[13]においても提言されている。
- (17) 規制が価格の硬直化を招くことは、経済企画庁『物価レポート』(各年版)などで明らかにされているが、なぜ規制が価格を硬直化させるのかについての簡単な説明は、横山[14]を参照されたい。
- (18) 図1を用いた考察の基本的な考えは、宮崎[6]に負っている。

参考文献

- [1] Argy, V., *International Macroeconomics: Theory and Policy*, Routledge, 1994.
- [2] 原 正行『海外直接投資と日本経済』有斐閣, 1992年.
- [3] 小島 清『海外直接投資のマクロ分析』文眞堂, 1989年.
- [4] McKibbin, W.J. and J. Sachs, *Global Linkages: Macroeconomic Interdependence and Cooperation in the World Economy*, The Brookings Institution, 1991.
- [5] 宮川 努「空洞化の懸念と日本経済——日米比較の視点から——」[NIRA 政策研究 産業空洞化と地域経済](総合政策研究機構) Vol. 8 No. 2, 1995年2月, pp. 40-45.
- [6] 宮崎義一「トランスナショナルな枠組みに移行する日本経済」『週刊エコノミスト』1996年1月9日号, pp. 54-63.
- [7] Mundell, R. A., *International Economics*, Macmillan, 1968 (渡辺・箱木・井川訳『国際経済学』ダ

イヤモンド社, 1971年).

- [8] 中谷 巖「規制緩和の経済効果」『*Business Review*』（一橋大学産業経営研究所）Vol. 42 No. 1, 1994年8月, pp. 1-10.
- [9] 桜井宏二郎「日本の対内直接投資の動向」『NIRA政策研究 直接投資の現状と課題——東アジア地域を中心として——』（総合政策研究機構）Vol. 9 No. 10, 1996年10月, pp. 36-41.
- [10] 佐々波楊子・浦田秀次郎・河井啓希『内外価格差の経済学』東洋経済新報社, 1996年.
- [11] 嶋村紘輝「マクロ経済政策の国際的波及効果——マンデル2国モデルの再検討——」『早稲田商学』第345・346合併号, 1991年6月, pp. 1-36.
- [12] 白川一郎『規制緩和の経済学』ダイヤモンド社, 1996年.
- [13] 浦田秀次郎「日本の対内直接投資の促進政策とその効果」『NIRA政策研究 直接投資の現状と課題——東アジア地域を中心として——』（総合政策研究機構）Vol. 9 No. 10, 1996年10月, pp. 42-45.
- [14] 横山将義「規制緩和は貿易黒字削減に有効か」『世界経済評論』（世界経済研究協会）第39巻第7号, 1995年7月, pp. 29-36.
- [15] ———「経常・貿易黒字激減が意味すること」『世界経済評論』（世界経済研究協会）第40巻第10号, 1996年10月, pp. 8-15.
- [16] 若杉隆平・谷地正人「海外直接投資と経常収支」伊藤元重・通産省通商産業研究所編著『貿易黒字の誤解』各論Ⅶ, 東洋経済新報社, 1994年.